

令和6年度事業計画書・収支予算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

公益財団法人福島県観光物産交流協会

令和6年度事業計画

福島ならではの宝の発掘や磨き上げを進め、県内各地の様々な魅力を効果的に伝える情報発信を行うことなどにより、関係機関と連携・協力しながら「福島県」のイメージ及びブランド力の向上に取り組むとともに、観光振興及び県産品振興を一体的に展開する。

観光振興事業については、観光誘客につなげるため、自然、温泉、歴史、日本酒や果物などを始めとする食、伝統工芸品など、福島の魅力がより効果的に伝わるようホームページ・SNSや季刊観光情報誌などの各種媒体を活用した情報発信を国内外に向け行うとともに、関連の深い国内誘客事業と海外誘客事業、ホープツーリズムと教育旅行の各業務の連携を図りながら、効果的な事業展開に取り組む。

国内誘客については、地域連携DMOとして県内の地域DMO、観光事業者等と連携し、引き続きコンテンツの発掘や磨き上げを行うとともに、ターゲットに即した効果的なデジタルプロモーションの実施や、より見やすいホームページへの改修などにより福島県魅力を発信していく。

海外誘客については、台湾やタイなどアジア圏の観光客を中心に訪日旅行の動きが活発化しており、これを踏まえ過年度より整備を進めているインバウンド向けコンテンツの販売促進や、海外のエージェントに対する旅行商品造成への支援等を進めていく。また、福島空港から台湾への定期チャーター便の運航開始に伴い、福島空港を利用する旅行商品の造成支援を行い、インバウンドの増加等を図っていく。

ホープツーリズムについては、昨年度富岡町に開設した、ホープツーリズムサポートセンターを中心にツアーの対応を積極的に行っていくとともに、さらなる受入拡充のため、フィールドパートナーと呼ばれる総合案内人の新規確保や育成、提携施設の開拓等に加え、企業研修プログラムの周知拡大に取り組むとともに、個人客等の幅広い層を対象とした誘客を拡大させるため募集型ツアーの造成や浜通り以外の地域でのコンテンツの造成などに継続して取り組んでいく。また、ツアー参加者への聞き取り調査等を実施し、リピーター獲得に向けた取組も進めていく。

教育旅行については、過年度に整備したSDGs探究プログラム等の素材を活用しながら、誘致キャラバンやモニターツアーの実施、商談会やセミナーの開催等を進めていく。誘致キャラバンは、コロナ禍での中止を経て令和5年度より旅行会社を対象とした訪問を再開したが、令和6年度は学校への訪問も復活させる。

県産品振興事業については、福島県観光物産館及び日本橋ふくしま館を核として、県産品の魅力発信と販売促進を図るほか、インバウンド需要の高まりを視野に入れた売場づくりを推進する。また、BtoB型（企業間取引）卸売事業においては、商談会への出展や大口取引先バイヤーを県内に招聘する営業活動を推進することにより、取引拡大を図る。

福島県観光物産館は、県民や福島県を訪れる国内外の観光客に広く親しまれ、利用されるよう、来館客の動向に応じニーズに合った商品群の構築を図るとともに、県内各地の新商品や季節商品、話題性のある商品を紹介し、ふくしまラウンジメニューの充実や切れ目のない飲食の提供等により、県産品の販売促進と販路拡大を図る。

EC事業（オンラインストア）については、より魅力的な品揃えの充実を図ることなどにより、利用者へのサービス向上と売上増を図る。

大阪サテライトショップは、関西圏における県産加工食品や県産酒等の飲食店、小売酒販売店向けの販売強化を図るため、卸売部門と連携して県産品の浸透を加速させる。

日本橋ふくしま館は、首都圏における情報発信拠点として、魅力ある県産品を紹介するとともに、県内各地の観光やイベント等の最新情報を発信する。

県産品の流通促進については、県内の旬の商品や話題性のある商品の品揃えを充実させるとともに、季節感のある自店催事により切れ目なく賑わいを創出し、販売促進と販路拡大を図る。また、令和2年度に経営診断を受けた福島県中小企業診断協会から、アドバイスをいただき策定した「経営改善新アクションプラン」に基づき、効率的な店舗運営に取り組む。

さらに、関係団体等と連携した省庁・企業向け販売会や復興イベント等外販を引き続き進めるなど、首都圏において県産品のPR機会の拡大を図り、販路拡大に取り組むとともに、インバウンド需要が回復していることから、店内の外国語表記を充実させるなど外国人観光客向けの売場づくりを推進する。

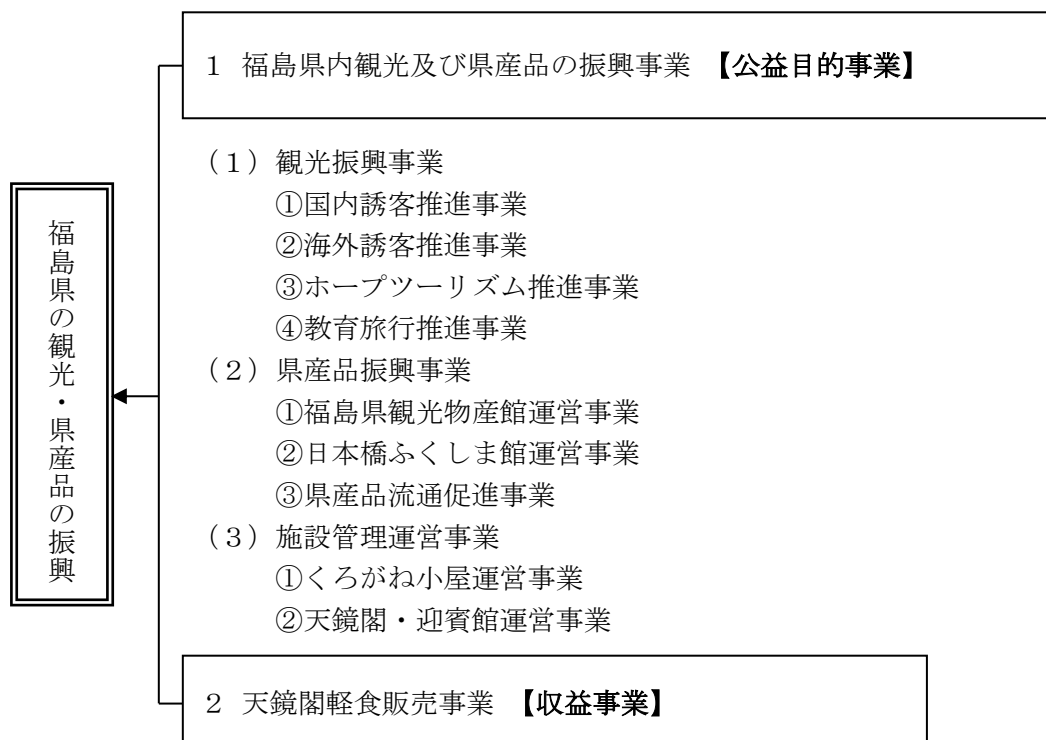
くろがね小屋は、令和5年度より建替工事等を開始し、現在、営業休止中であることから、工事の円滑な進捗を図るため、県と連携・協力し、工事等の情報発信に取り組むとともに、催事等でのくろがね小屋カレーの販売などを通して、くろがね小屋の認知度の維持や向上を図る。

天鏡閣・迎賓館については、イベントの開催等による自主事業の充実を図りSNSなどの情報発信強化により認知度向上と誘客に取り組み、来館促進を図る。

組織・体制については、「人材の確保及び育成による組織運営の充実強化方針」に基づき人員体制及び財務体質の強化に取り組み、事業効果の向上や業務の効率化を図っていく。

また、くろがね小屋及び天鏡閣・迎賓館の所管を観光部に移し、新たに観光部事業との連携強化により観光振興、福島県のブランド力向上に取り組む。

I 事業体系



II 事業計画

1 福島県内観光及び県産品の振興事業【公益目的事業】

(1) 観光振興事業

① 国内誘客推進事業

ア 観光地域づくり総合推進事業 45,455千円

〔継続〕(前年度72,072千円)

コロナ禍を経て変化を遂げた国内旅行客の顧客ニーズに合わせたコンテンツの整備や情報発信等を多角的な方面から展開することにより、トレンドを踏まえた、継続的な観光需要の獲得を目指す。

地域の観光事業者等を対象としてコンテンツの磨き上げや掘り起こしをサポートする。

支援地域を5箇所程度選定し、地域事業者とのワークショップ開催、課題の抽出やターゲットの明確化、モニターツアーによる検証、商談会でのPR等を行い、観光誘客を図る。

また、域内観光モデル創出事業において令和5年度までに周知してきたルートやコンテンツを、特設サイトおよびSNSを使用して情報発信等を行い、周遊型観光モデルの創出による観光誘客を図る。



コンテンツ
(霧幻峡水上の贅沢朝時間)

イ 観光デジタルプロモーション強化事業 26,510千円

〔継続〕(前年度26,510千円)

観光プロモーションを適切なターゲットに対して効果的に実施するため、観光市場の動向、公式サイト「ふくしまの旅」へのアクセス、トレンド分析を行い、デジタルの手法を用いたプロモーションを継続的に実施する。

- ・「ふくしまの旅」内の特集ページへの誘導等を目的としたデジタルプロモーションを行う。ターゲットや媒体の事前分析、プロモーションの実施、効果検証までを一連のPDCAとして実施する。プロモーションの立案、実施は外部アドバイザーの伴走支援を受けながら協会職員が主体的に行う。



冬祭りの特集ページ

- ・県内の地域DMO、観光事業者等を参集する研修会を企画し、県内の観光団体等が自主的にプロモーション等に取り組むことができるよう、県全体のデジタルマーケティングに対する知識のボトムアップを目指す。

- ・プロモーションのPDCAや前年度実施した外部アドバイザーによるユーザビリティ診断レポート等を基に、協会公式サイト「ふくしまの旅」の全体構成、導線、年間の掲載スケジュール等を整理する。さらに各利用者に向けた観光モデルコース生成等を行うAIツールを導入することで、福島県への訪問を想起させ、見やすいサイトへと改修する。



観光事業者・団体向け研修会

ウ 「福が満開、福のしま。」福島県観光推進基盤整備事業 15,143千円

〔継続〕(前年度14,273千円)

本県の観光情報を収集し、年間を通じた総合情報発信業務としてホームページ「ふくしまの旅」の管理運営、季刊観光情報誌「ふくしまほんものの旅」の発行、県内外のイベント出展等を行う。

- ・ホームページ「ふくしまの旅」の管理・運営

県内の観光コンテンツやイベント情報を収集し、ホームページや Twitter、Instagram などの SNS により情報発信を行う。

また、「ふくしまワーケーション」や山の情報サイト「やまふく」などのページで観光テーマごとの情報発信も行っていく。

- ・「ふくしまほんものの旅」の発行

春夏・秋冬の年2回、各8万6千部を発行するとともに、ほんものの旅ウェブサイトの管理運営を行う。

掲載内容については、観光誘客を図る上でリピーター獲得の重要性が増していることから、定番スポットだけでなく最新情報や穴場スポットなども重点的に取り上げていく。

- ・各種イベントへの出展

県内外で開催されるイベント等において対面での観光PRを行うとともに、アンケート調査を行い本県観光に関する意見等を収集する。



2024 春夏号



イベント出展
(夏の旅観光展 IN 大宮駅)

エ 福島県観光誘客促進・情報発信事業 1,632千円

〔継続〕(前年度1,632千円)

新たな観光資源の情報等を収集するとともに、県内外のイベント、催事等へのブース出展等により本県観光のPRを行う。

オ 歩いて楽しむ復興探究事業 18,181千円

〔継続〕(前年度18,181千円)

避難地域12市町村を対象として、復興の状況に触れることのできるフットパスコースを造成する。前年度に暫定コースを設定した3地域(南相馬市、浪江町、飯舘村)については、正式コースの造成を行うとともに、新たに3地域を選定して暫定コースを設定し、メディア等の招請イベントを開催することで、多くの人々に復興の状況や地域の魅力を実感してもらい、地域の賑わいの創出や活性化を図る。



浪江町暫定コース

② 海外誘客推進事業

ア デジタルコンバージョン事業 20,909千円

〔継続〕(前年度30,000千円)

着地型商品の販売、プロモーションについて継続した取組を行い、インバウンドに訴求力の高いコンテンツについて、デジタルマーケティングを活用しコンバージョン(着地型観光商品の販売)へと結びつけ、誘客促進を図る。

また、情報発信による集客に加え、現地ガイドのスキルアップ等により顧客満足度を向上させることで、訪日観光客の再訪意欲を高め、リピーター獲得を目指す。

- ・協会公式サイトによる販売

過年度に整備したコンテンツ25件を協会公式サイト「FUKUSHIMA TRAVEL」において販売するとともに、商品の認知度向上と魅力発信を図るため、ターゲットの明確化と適切な媒体を用いたデジタルプロモーションを実施する。

- ・着地型商品の顧客満足度向上

ガイド育成研修を5回程度実施する。



販売コンテンツ
(裏磐梯かんじき体験)

イ 福島インバウンド誘客周遊促進事業 134,212千円

〔継続〕(前年度72,300千円)

台湾、タイ、ベトナム、欧米市場等からの旅行商品を開発・企画する旅行会社等に対し、商品造成の支援を行うことで、これらの国々から本県への観光誘客を図る。なお、県内バスを利用した場合や浜通り地域へ宿泊した場合の加算などを追加して実施する。福島空港定期便を利用する旅行商品については別の支援があるため対象外とする。

ウ 福島空港利用支援事業・台湾 283,838千円 【新規】

福島空港を利用するインバウンドの旅行商品を開発・企画する旅行会社に対し、商品造成の支援を行うことで、本県への観光誘客を図る。なお、福島空港の片道利用に対しても支援を行い、県内に宿泊した場合や、県内のバスを利用した場合の加算などを追加して実施する。

また、福島空港を利用したアウトバンドの旅行商品を開発・企画する旅行会社に対しても、商品造成の支援を行う。アウトバンドの支援を行うことで、福島空港の利用を促進し、安定的なインバウンドの確保や増加を図る。

エ 国際教育旅行等誘致促進事業 2,904千円 〔継続〕(前年度2,888千円)

東アジア地域において福島県教育旅行セミナーを開催し、本県の正しい情報や教育旅行素材のPRを行う。また、教育旅行関係者を招請して本県の現状を発信し、本県への教育旅行の誘致を図る。



教育旅行現地セミナー
(R5.12 台中市)

オ 国際観光推進委員会の運営 100千円 [継続] (前年度100千円)

国際観光推進委員会を3回程度開催し、官民一体となった海外向けのプロモーション活動等を推進するとともに、日頃の取組等について委員と情報を共有し当協会の事業展開に繋げることで海外誘客の促進を図る。

③ホープツーリズム推進事業

ア ホープツーリズム運営・基盤整備事業 136,801千円

[継続] (前年度157,768千円)

(ア) 総合窓口運営

ホープツーリズムの周知拡大と参加者、旅行会社等からの幅広い問い合わせ等に対応するため、ホープツーリズムに関する総合窓口（ワンストップ窓口）を運営するとともに、公式ホームページでの情報発信、SNS等を活用したプロモーションを行う。

ホープツーリズムの学習効果を向上させるため、参加者がツアー中に参照するための資料（教材）や総合ガイドブックの更新を行う。

(イ) 受入体制の強化

ホープツーリズムの受入体制を強化するため、これまでに造成した企業研修プログラムの内容、コンテンツ等をさらに充実させ、企業や旅行会社を対象としたモニターツアーを実施する。また、フィールドパートナー（FP）と呼ばれる総合案内人の新規確保や研修内容の充実を図るなど、ホープツーリズムのさらなる利用拡大を進める。

- ・FPの人材確保を押し進めるため、新規FP確保のための公募を行う。また、FPの質を担保するため、新規の研修を終了したFPを対象としたスキルアップ研修、さらにFP育成を担う講師を育成するために、FPを対象とした講師研修を行うことで研修体制の充実を図る。
- ・様々な分野において自らの体験を元にツアー参加者との対話を行っていただく方々（果敢にチャレンジする人々）の掘り起こしを進めていく。
- ・宿泊、食事、研修会場等、ツアーに必要な各種施設との提携関係についても拡充する。



FP研修

(ウ) サポートセンター運営

ホープツーリズムの需要増加、利用拡大に対応するため、浜通り（富岡町）に開設したホープツーリズムサポートセンターにおいて、当協会受注ツアーの添乗や他の旅行会社から手配を受けたツアーの現地サポート業務、東日本大震災・原子力災害伝承館をはじめとする地元関係機関との調整等を行うことで、ホープツーリズムの運営体制強化を図る。

(エ) 新たなホープツーリズムへの事業展開

教育旅行、企業等研修を中心として高い評価を得ているホープツーリズムの理念を取り入れながら、浜通りの一般観光と組み合わせた募集型ツアーやインバウンドへの対応、さらに浜通りに限定されないコンテンツの造成等、ホープツーリズムをさらに県内に波及させるための取組を行う。

(オ) リピーター確保を目的とした実態調査

ホープツーリズム関係施設において、聞き取り等による定性調査等を実施し、コロナ禍での方面変更に伴うホープツーリズム需要と、アフターコロナでの需要の比較分析を行うことで、課題や問題点を地域と共有するとともに、リピーター確保の取組方策を検討するためのデータ収集を行う。

イ ホープツーリズムツアー販売事業

教育旅行マーケットに対しては、対象とする学校や旅行会社の範囲を広げるなど営業の強化を図りながら、ホープツーリズムがアクティブラーニングの手法を用いた「主体的・対話的で深い学び」を実現するプログラムであることや、会津・中通り地域との組み合わせ等、学校側の要望に応じて様々なアレンジが可能であること等をPRすることでツアーの誘致を図る。



法人マーケットに対しては、過年度に造成した研修プログラムや企業研修PR動画を活用し、企業、団体、官公庁、ふくしま応援企業ネットワークなどへの働きかけや情報発信を強化するとともに、浜通り地域の市町村やまちづくり団体、相双復興推進機構等の関係機関と連携し、人材育成や危機管理等をテーマとした研修によるツアーの誘致を図る。

一般観光マーケットに対しては、募集型商品造成を各旅行会社に周知し、SNS広告配信を活用した情報発信を実施し、個人需要に対応したホームページへの誘導を図る。

○令和6年度ホープツーリズムツアー実施計画 (単位：件)

種別	協会実施取扱	ランオペ取扱 ※1	計
教育旅行	30	40	70
企業・団体研修	30	20	50
コンテンツ ※2	20	60	80
伝承館プログラム ※3		190	190
計	80	310	390 (230) ※4

※1 ランオペ＝ランドオペレーター（手配代行業務）

※2 コンテンツ＝復興に向け果敢にチャレンジする人々の出張対話、フィールドパートナー（FP）派遣、オンラインプログラム

※3 伝承館プログラム＝東日本大震災・原子力災害伝承館の一般研修におけるガイドダンス、フィールドワーク、ワークショップへのFP派遣

※4 カッコ内は第3期中期事業・運営計画で定めた令和6年度の目標。

令和5年度の実績見込みが令和6年度の目標をすでに上回っているため、さらに高い目標を設定した。

ウ ホープツーリズム推進協議会及びモニターツアー等の開催

県、市町村、関係機関、旅行会社等との連携を深め、ホープツーリズムの需要拡大に向けた取組やツアーの実績、今後の方針等を共有する場として推進協議会を年に2回程度開催する。

また、福島県内にホープツーリズムの基本理念や取組を周知するため、ホープツーリズム関係者を対象としたモニターツアーを実施する。

④ 教育旅行推進事業

ア 教育旅行誘致促進事業 11,056千円 [継続] (前年度11,057千円)

(ア) 誘致キャラバンの実施

学校、教育委員会、旅行会社等を対象とした誘致キャラバンの実施を行う。また、キャラバンのターゲットについては過去の誘致キャラバンや教育旅行復興事業(バス助成)の実績等を分析し、中・高・大学を中心とする。

(イ) ワンストップ窓口の運営

本県教育旅行の実施や検討をサポートする専用窓口を運営し、県外の学校や旅行会社からの問合せ、相談等に適切な案内ができるようにする。

(ウ) 教育旅行入込調査データ分析の実施

県が実施する本県の教育旅行の実態把握及び今後の効果的な誘致活動に繋げるための教育旅行入込調査を受け、調査結果のデータを分析し、傾向の把握と戦略的なプロモーションの指針を設定する。

(エ) 各種セミナー、ホームページ、メルマガ等による情報発信

教育旅行誘致セミナー等の開催や東北観光推進機構等が主催するセミナー、商談会への参加、教育旅行ホームページの運営等を通して、本県の教育旅行コンテンツや受入体制について情報発信を行う。



教育旅行商談会

イ 教育旅行魅力発信強化事業 41,613千円

[継続] (前年度40,670千円)

(ア) モニターツアーの実施

県外の教育旅行関係者(教員、教育委員会職員、旅行会社等)を対象としたモニターツアーを実施する。各回10~25名程度の参加で計7回程度の実施を予定。

(イ) 取材活動・発信

本県への教育旅行を実施した学校への密着取材により情報や写真素材等を確保し、県外の教育旅行関係者向けパンフレットの更新等に活用する。



教育旅行モニターツアー

(東日本大震災・原子力災害伝承館)

(ウ) 探究学習プログラムの磨き上げ及び周知

本県オンリーワンの教育旅行プログラム「ホープツーリズム」を核として、歴史や自然、農業体験等、多様な教育素材との組み合わせ、SDGsを含む探究学習プログラムとして磨き上げを行う。また、展示会等へ参加し周知拡大を図る。

ウ 合宿の里ふくしま復興事業 14,545千円

[継続] (前年度18,181千円)

地域主体で関係者が連携し、広域による合宿の誘致が可能となるよう、エリア単位でのパンフレットやHPの作成、ワンストップ窓口の運営、連携協議会の設立や誘致強化計画の作成、共同でのキャラバン実施等の取組を支援する。

また、展示会への参加を通し、支援終了エリアを含む県内各エリアの誘致活動を実施し、周知拡大を図る。



展示会出展
(スポーツツーリズム EXPO)

エ 教育旅行推進委員会の運営 100千円 [継続] (前年度100千円)

教育旅行推進委員会を2回程度開催し、本県教育旅行に関する情報発信や誘致活動を推進するとともに、日頃の取組等について委員と情報を共有し当協会の事業展開に繋げることで教育旅行の誘致促進を図る。

(2) 県産品振興事業

① 福島県観光物産館運営事業 922,638千円 [継続]

[指定管理者受託] (前年度911,632千円)

近隣の商業施設の相次ぐ閉店や再開の遅れなど、中心市街地の集客力が低下する環境の中、地元の利用客にターゲットを絞った県産品の充実を図るとともに、観光客等に魅力ある県産品の展示・販売を行い、さらにオンラインストアの運営や観光部との連携による新商品開発等を進め、県産品の販売促進と販路拡大を図る。

○売上額(税込み)及び来館者数の目標

売上額 : 998,000千円 (前年度決算見込み対比 101.0%)

来館者数 : 673,500名 (前年度決算見込み対比 101.0%)

○店内の充実

- ・顧客の動向を意識した、臨機応変な品揃えと商品発注
- ・お中元、お歳暮、お年始にあわせたギフトコーナーの開設
- ・ふくしまラウンジメニューの充実
- ・飲食ブース、ラウンジを使った市町村、各団体とのコラボメニュー提供
- ・お客様に分かりやすく買い物が楽しくなる売り場の構築
- ・観光部との連携による新商品開発

○誘客・情報発信

- ・新聞折込チラシの発行、配布(年間29回)
- ・四季の観光シーズン(花見山、新緑・紅葉、果物狩り、雪景色等)を意識した誘客
- ・団体客の誘客
- ・フェイスブック等を活用した新商品・イベント企画等の発信
- ・パブリシティを活用した効果的なPR
- ・水産物の更なるPR
- ・季節毎の青果物、農畜産物の定期的な販売による県産品の魅力の発信



物産館チラシ

- ・インバウンド対策として、同時翻訳機を活用した接客の実施

○催事の充実

- ・県内各地域の催事、自主企画イベント等の開催
- ・新規催事出展者の勧誘



秋の菓子まつり

○事業者・職員の育成

- ・生産者への助言、フィードバック
- ・セミナー講師として市町村運営の直売所、道の駅等への助言
- ・産品開発者、農業者への講演、指導・助言
- ・職員のバイヤー機能の強化
- ・接客研修（年4回）や県産品の知識向上に資する事業者訪問研修等の実施による職員の資質向上
- ・SNS を利用した情報発信研修の実施



仕入先現地研修

□ 魅力あるEC事業の運用

『ふくふくマルシェ』については、観光物産館の受注（客注）業務と観光物産館及び日本橋ふくしま館のオンラインストアとして品揃えを充実させることなどにより、利用者へのサービス向上と売上増を図る。

- ・観光物産館等の目玉商品等の品揃えの充実
- ・お中元、お歳暮、クリスマスケーキ、おせち等の季節商品を掲載
- ・SEO（検索エンジン最適化）対策による検索率の向上
- ・観光物産館等の企業案件（受注）をECで提案
- ・従来からの「特撰カタログ」のEC版を作成

□ 大阪サテライトショップ

- ・各種イベントや広告媒体を通じた県産日本酒等の販売PR
- ・関西圏における県産品取扱店舗の新規開拓
- ・外販イベントの企画・出展による県産品の販売促進と販路開拓
- ・県事業連携による小売店及び飲食店等への取引拡大

② 日本橋ふくしま館運営事業 527,484千円

〔継続〕（前年度562,832千円）

県内の旬の商品や話題性のある商品など魅力ある県産品の品揃えを充実させるとともに、季節感のある自店催事により切れ目なく賑わいを創出し、さらには令和5年度に策定した「経営改善新アクションプラン」に基づき効率的な店舗運営を図りながら、県産品の販売促進と販路拡大を図る。

また、首都圏における風評払拭・風化防止の最前線として、原発処理水の海洋放出に伴う風評対策に向けた取組や優れた県産品の展示・販売、県内市町村等による各種催事等を積極的に実施するとともに、県産品の安全・安心や県の復興の状況、観光案内等の総合的な情報発信を行うことにより、県産品の販売促進及び観光客の誘客に努める。

○売上額（税込み）及び来館者数の目標

売上額：457,000千円（前年度決算見込み対比 100.9%）

来館者数：348,700名（前年度決算見込み対比 101.0%）

○店内の充実

- ・話題性や時節を活かした旬な商品の発掘と品揃え
- ・商品陳列場所の入替、店内レイアウトの見直し
- ・初めての方にも特徴がわかりやすく選びやすいPOP等の充実
- ・飲食コーナーにおける新メニューの開発と新たな事業者の発掘
- ・接客においてお客様の声を収集し商品に反映

○誘客・情報発信

- ・「ミデッテだより」作成による催事予定、旬の商品等の情報発信
- ・サンプリングや近隣へのポスティング
- ・WEB広告の実施及び効果検証・市場分析によるターゲットを絞った、より効果的な情報発信
- ・テレビ、新聞等媒体を通じての情報発信
- ・SNS（フェイスブック・インスタグラム）を活用した情報発信
- ・インバウンド対策として、近隣の観光案内所等と相互連携を図るとともに、店内の外国語表記を充実させるなど外国人観光客向けの売り場づくりや同時翻訳機を活用した接客の実施などによる外国からのお客様に対する接客の向上
- ・定住・二地域居住に関する情報発信や観光業務の充実

○販路開拓（外販対応）

- ・ふくしま応援企業ネットワークを始め、様々な企業・団体、行政機関等への積極的な働きかけによる新規外販先の開拓
- ・省庁・企業向け販売会やイベントなど大規模外販の実施に向けた継続的な働きかけ
- ・企業や関係団体等への受注販売の実施による販路開拓



外販

○催事の充実

- ・福島現地研修会実施による新規商品・催事の開拓
- ・平日と土日祝日における客層の違いに応じた催事の企画
- ・年間を通じた水産物（常盤もの）特集の実施など風評対策に向けた取組
- ・催事コーナーの充実や実演コーナーにおける実演販売
- ・団体（県人会等）による定期的な飲食・交流コーナーの有効活用



味噌造り講座



桃まつり

○事業者・職員の育成

- ・生産者への助言、フィードバック
- ・職員の調達の能力、バイヤー機能の充実
- ・福島県観光物産館における実務研修や接客研修等の実施による職員の接客・販売業務等スキルの向上

○効率的な店舗運営

令和5年度に福島県中小企業診断協会からアドバイスをいただき策定した「新アクションプラン」に基づき、効率的な店舗運営に取り組む。

- ・POSデータ分析とデータ活用
- ・魅力的な売場づくり（セット商品の提案や複数購入商品のまとめ陳列（酒、つまみなど）
- ・情報発信の強化（開館10周年感謝フェアの開催、店内の外国語表記充実）等

③ 県産品流通促進事業

ア 物産展事業 263,268千円※〔継続〕（前年度 31,333千円）

首都圏や全国主要都市に拠点を置く百貨店、量販店において開催される各種物産展に出展し、本県の優れた県産品のPR及び販路開拓により、県産品の安全・安心を積極的に発信し、風評・風化対策に寄与するとともに、本県観光のPRを行い観光誘客を図る。

また、物産展の開催情報を積極的に収集し、県内事業者への情報提供を的確に行うほか、物産展で構築された取引関係を活用し、新たな卸営業の展開を図る。

※ インボイス制度の開始に伴い消化仕入方式に変更し、これまで計上していなかった仕入代を予算計上した。

従来の計算方法による予算額：14,318千円

イ 卸売事業 125,355千円〔継続〕（前年度 106,076千円）

フードスタイル関西などの展示・商談会への出展や県内外の小売事業者等への積極的な営業活動を通して、BtoB型（企業間取引）卸売事業を推進する。

さらに、既存顧客の需要を掘り起こすため、バイヤー招聘等を実施し、取引額の向上を図り、安定的な売上確保に努める。また、開拓した新商品の積極的な提案を実施し、販路拡大を図る。

（3）施設管理運営事業

① くろがね小屋運営事業 15,659千円〔継続〕（前年度16,591千円）

くろがね小屋は、建物所有者の福島県において令和5年度より建替工事等が開始され、現在、営業休止中であり、工事の円滑な進捗を図るため、県との連携により、工事等の進捗状況などに関する情報を発信する。

電源引込工事の工事業者からの委託を受け、登山道のパトロールや登山者等の通行の安全確保、工事情報の更新等の業務を行うとともに、県や地元の関係団体等からの情報の収集・発信に取り組む。

また、くろがね小屋の認知度の維持や向上を目的として、催事等で、くろがね小屋の夕食で提供していた「くろがね小屋カレー」を提供するとともに、



観光物産館での飲食催事出展

休止期間限定でくろがね小屋グッズの開発を計画し、協会各施設や催事等での販売を検討する。

② 天鏡閣・迎賓館運営事業

磐梯山と猪苗代湖を望む高台に位置する国指定重要文化財の天鏡閣と福島県迎賓館の魅力向上に努める。

天鏡閣・迎賓館の施設の利活用や季節に合わせたイベントなど各種事業を実施するとともに、SNSをはじめ各種広報媒体を活用した情報発信により新規顧客の確保を図る。

ア 天鏡閣の管理運営事業 26, 237千円〔継続〕〔指定管理者受託〕 (前年度21, 934千円)

季節に合わせたイベントを開催し、天鏡閣の利活用を強化する。

また、SNSやホームページをはじめ各種広報媒体を活用して情報発信を積極的に行い、歴史的な観光施設の認知度向上及び誘客に取り組む。



「春まつり」サロンコンサート

イ 迎賓館の維持管理事業 12, 014千円〔継続〕(前年度11, 436千円)

非公開の施設について、年間100日間限定での特別公開を実施する。

また、館内のガイド付き見学後に天鏡閣でロイヤルティーセットを提供するなどにより、優雅なひとときを満喫していただき文化財の魅力発信と天鏡閣入館者の増加を図る。

9月から11月における特別公開では、お抹茶席、香道体験、和楽鑑賞等の体験会を企画し、紅葉の時期の和文化を楽しむイベントとすることによりリピーター増を図る。



迎賓館の特別公開

2 天鏡閣軽食販売事業【収益事業】 3, 704千円〔継続〕(前年度3, 498千円)

屋内売店や屋外売店で、天鏡閣オリジナル商品や県産食材を使用した商品などの魅力ある品揃えに努め、売上増を図る。

また、天鏡閣の情報発信に繋げるため、立地・隣接市町村、関係機関、道の駅や物産館等の関係施設と連携し、多くの旅行者が立ち寄る場所で「天鏡閣ケレー」などのオリジナル商品を販売するとともに、ドレスの試着体験のポイントカードの活用や館内ティールームなどのサービス提供により、利用者の満足度向上とリピーターの増加に努める。

III 組織・体制

「人材の確保及び育成による組織運営の充実強化方針」に基づき、組織体制及び財務体質の強化に取り組む。

1 組織体制の充実強化

(1) 人材の確保

中・長期的な視点のもと正規職員への転換を進めるとともに、必要な嘱託職員、販売スタッフを確保し、適正な人員配置を行う。

(2) 職員の能力向上

○J Tによる計画的な職員育成をはじめ、オンラインを含む外部研修への参加や講座受講を積極的に行う。また、独自の研修会等も実施しスキルアップを図る。

質の高い業務の遂行を図るため、役割に応じた業務知識の取得や資質・能力の向上に努めていく。

(3) 事業の進行管理

各事業の進捗状況の管理や収支状況の分析について、P D C Aサイクルにより適切に進行管理を行う。

(4) くろがね小屋及び天鏡閣・迎賓館の所管の観光部への移行

県が所有する観光関係施設である、くろがね小屋及び天鏡閣・迎賓館については、所管を総務部から観光部に移し、新たに観光部事業との連携強化により認知度向上・誘客推進、福島県の観光振興、ブランド力向上に取り組む。

なお、施設の管理業務については、従来どおり総務部にて行うこととする。

2 財務体質の強化

(1) 各受託事業での収益確保

各受託事業において収益確保策を検討・実施し、安定的な事業運営を図っていく。

(2) 自主財源の確保

安定的な財源の確保のため、協会の目的に賛同する団体、企業等から会員を募集する。また、新型コロナウイルスの影響を踏まえ減額している会費について、令和6年度は75%の額を徴収する。

(3) 県補助金等の確保

引き続き観光及び県産品の振興を図るため、県と協議を行いながら財源確保に努めていく。

(4) 経費節減

業務費について徹底した見直しと精査を行い、経費の節減に努める。

令和6年度収支予算書（総合）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

科目	当期	前期	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	4,928	5,307	△ 379
基本財産運用益計	4,928	5,307	△ 379
特定資産運用益			
特定資産受取利息	1	1	0
特定資産運用益計	1	1	0
受取会費			
受取会費	9,175	7,718	1,457
受取会費計	9,175	7,718	1,457
事業収益			
受取受託料収入	892,621	641,839	250,782
受取物産品売上高	1,739,696	1,473,285	266,411
受取手数料収入	416	11,095	△ 10,679
負担金収入	360	1,170	△ 810
使用料収入	7,550	6,493	1,057
食事料収入	582	0	582
旅行売上高	45,000	30,000	15,000
受取雑収入	8,189	3,981	4,208
値引・戻り高	△ 13,841	△ 17,100	3,259
事業収益計	2,680,573	2,150,763	529,810
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	48,591	48,954	△ 363
受取補助金等計	48,591	48,954	△ 363
雑収益			
受取利息	0	0	0
賞与引当金取崩益	19,658	18,433	1,225
その他雑収益	231	130	101
雑収益計	19,889	18,563	1,326
経常収益計	2,763,157	2,231,306	531,851
(2) 経常費用			
事業費			
物産品仕入高	1,410,110	1,132,408	277,702
物産品廃棄損等	4,933	5,278	△ 345
食事材料仕入高	280	0	280
旅行仕入高	36,299	37,300	△ 1,001
給料手当	262,200	240,304	21,896
諸謝金	822	3,580	△ 2,758
賃金	83,716	89,883	△ 6,167
福利厚生費	58,183	55,425	2,758
退職金共済掛金	3,503	2,980	523
賞与引当金繰入額	17,363	16,193	1,170
旅費交通費	14,327	16,353	△ 2,026
通信運搬費	3,835	3,744	91
減価償却費	5,859	8,494	△ 2,635
消耗品費	15,212	18,399	△ 3,187
修繕費	5,973	3,307	2,666
印刷製本費	15,594	26,147	△ 10,553
燃料費	1,642	1,942	△ 300
光熱水料費	22,623	27,042	△ 4,419
賃借料	89,248	84,861	4,387
支払手数料	28,178	21,954	6,224
広告宣伝費	37,571	41,577	△ 4,006
租税公課	1,167	1,654	△ 487
支払負担金	7,485	15,794	△ 8,309
支払助成金	390,793	72,950	317,843
支払寄付金	40	30	10
委託費	190,306	232,888	△ 42,582
保険料	2,002	1,540	462
受託設備費	0	350	△ 350
包装資材費	5,898	17,138	△ 11,240

科目	当期	前期	増減
交際費	206	163	43
会議費	27	1,492	△ 1,465
食糧費	40	118	△ 78
運賃	4,191	5,044	△ 853
研修費	2,736	3,370	△ 634
雑損失	38	8	30
雑費	536	510	26
事業費計	2,722,936	2,190,220	532,716
管理費			
役員報酬	12,606	12,384	222
給料手当	2,967	3,333	△ 366
福利厚生費	1,023	1,214	△ 191
退職金共済掛金	92	90	2
役員賞与引当金繰入額	792	751	41
賞与引当金繰入額	1,588	1,489	99
会議費	10	10	0
交際費	2	0	2
旅費交通費	100	176	△ 76
通信運搬費	61	92	△ 31
減価償却費	57	63	△ 6
消耗品費	68	65	3
印刷製本費	16	5	11
光熱水料費	45	494	△ 449
賃借料	406	239	167
広告宣伝費	3	3	0
租税公課	8	119	△ 111
支払負担金	6	4	2
支払寄付金	10	10	0
支払手数料	10	13	△ 3
運賃	10	10	0
研修費	1,000	1,000	0
委託費	26	26	0
管理費計	20,906	21,590	△ 684
経常費用計	2,743,842	2,211,810	532,032
評価損益等調整前当期経常増減額	19,315	19,496	△ 181
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	19,315	19,496	△ 181
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	19,315	19,496	△ 181
法人税、住民税及び事業税	242	242	0
当期一般正味財産増減額	19,073	19,254	△ 181
一般正味財産期首残高	532,740	491,086	41,654
一般正味財産期末残高	551,813	510,340	41,473
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	5,307	5,307	0
基本財産運用益計	5,307	5,307	0
一般正味財産への振替額	5,307	5,307	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	917,600	917,600	0
指定正味財産期末残高	917,600	917,600	0
III 正味財産期末残高	1,469,413	1,427,940	41,473

令和6年度収支予算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

科目	公益目的事業会計							小計	収益事業会計 天鏡閣売店	法人会計	合計
	観光振興事業会計	県産品振興事業会計				施設管理運営事業会計					
		観光物産館	日本橋ふくしま館	物産展	県産品流通促進	くろがね小屋	天鏡閣・迎賓館				
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益											
基本財産受取利息	1,232	0	0	0	1,232	0	0	2,464	0	2,464	4,928
基本財産運用益計	1,232	0	0	0	1,232	0	0	2,464	0	2,464	4,928
特定資産運用益											
特定資産受取利息	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1
特定資産運用益計	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1
受取会費											
受取会費	2,294	0	0	0	2,294	0	0	4,588	0	4,587	9,175
受取会費計	2,294	0	0	0	2,294	0	0	4,588	0	4,587	9,175
事業収益											
受取受託料収入	734,619	28,635	93,185	0	6,690	4,918	24,574	892,621	0	0	892,621
受取物産品売上高	0	934,252	421,026	260,000	120,000	268	0	1,735,546	4,150	0	1,739,696
受取手数料収入	92	324	0	0	0	0	0	416	0	0	416
負担金収入	0	0	0	360	0	0	0	360	0	0	360
使用料収入	0	0	0	0	0	0	7,550	7,550	0	0	7,550
食事料収入	0	0	0	0	0	582	0	582	0	0	582
旅行売上高	45,000	0	0	0	0	0	0	45,000	0	0	45,000
受取雑収入	0	6,450	889	0	0	0	0	7,339	850	0	8,189
値引・戻り高	0	△ 10,810	△ 3,031	0	0	0	0	△ 13,841	0	0	△ 13,841
事業収益計	779,711	958,851	512,069	260,360	126,690	5,768	32,124	2,675,573	5,000	0	2,680,573
受取補助金等											
受取地方公共団体補助金	17,453	299	204	81	11,752	105	3,751	33,645	0	14,946	48,591
受取補助金等計	17,453	299	204	81	11,752	105	3,751	33,645	0	14,946	48,591
雑収益											
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金取崩益	4,367	0	0	0	11,368	631	912	17,278	0	2,380	19,658
その他雑収益	0	230	1	0	0	0	0	231	0	0	231
雑収益計	4,367	230	1	0	11,368	631	912	17,509	0	2,380	19,889
経常収益計	805,057	959,380	512,275	260,441	153,336	6,504	36,787	2,733,780	5,000	24,377	2,763,157
(2) 経常費用											
事業費											
物産品仕入高	0	723,788	324,021	248,950	110,712	149	0	1,407,620	2,490	0	1,410,110
物産品廃棄損等	0	3,130	1,803	0	0	0	0	4,933	0	0	4,933
食事材料仕入高	0	0	0	0	0	280	0	280	0	0	280
旅行仕入高	36,299	0	0	0	0	0	0	36,299	0	0	36,299
給料手当	108,144	50,663	49,295	8,465	21,169	10,542	13,922	262,200	0	0	262,200
諸謝金	0	0	333	29	0	0	460	822	0	0	822
賃金	0	44,500	35,332	0	0	0	3,168	83,000	716	0	83,716
福利厚生費	18,346	15,114	14,631	1,675	3,388	1,905	3,025	58,084	99	0	58,183
退職金共済掛金	986	892	54	157	1,041	177	196	3,503	0	0	3,503
賞与引当金繰入額	4,452	0	0	0	11,368	631	912	17,363	0	0	17,363
旅費交通費	8,811	700	1,181	1,935	1,100	400	200	14,327	0	0	14,327
通信運搬費	1,009	1,290	679	131	369	14	343	3,835	0	0	3,835
減価償却費	204	3,901	1,672	10	49	13	10	5,859	0	0	5,859
消耗品費	3,544	5,014	3,933	152	1,288	276	865	15,072	140	0	15,212
修繕費	10	3,000	1,380	0	0	100	1,483	5,973	0	0	5,973
印刷製本費	13,798	611	287	3	63	11	821	15,594	0	0	15,594
燃料費	745	380	0	10	0	92	382	1,609	33	0	1,642
光熱水料費	770	11,079	7,753	8	169	10	2,834	22,623	0	0	22,623
賃借料	14,429	8,298	64,119	211	810	115	1,266	89,248	0	0	89,248
支払手数料	4,196	14,007	7,763	347	1,013	502	169	27,997	181	0	28,178
広告宣伝費	9,723	24,902	2,564	150	11	1	220	37,571	0	0	37,571
租税公課	630	225	218	0	43	17	34	1,167	0	0	1,167
支払負担金	6,072	125	214	361	611	11	91	7,485	0	0	7,485
支払助成金	389,593	0	1,200	0	0	0	0	390,793	0	0	390,793
支払寄付金	10	30	0	0	0	0	0	40	0	0	40
委託費	172,195	5,155	4,938	94	188	21	7,715	190,306	0	0	190,306
保険料	1,356	390	91	0	0	70	90	1,997	5	0	2,002
包装資材費	0	4,200	1,568	0	100	0	0	5,868	30	0	5,898
交際費	131	0	36	15	0	14	10	206	0	0	206
会議費	27	0	0	0	0	0	0	27	0	0	27
食糧費	0	0	0	15	0	0	25	40	0	0	40
運賃	1,161	44	1,515	550	903	8	0	4,181	10	0	4,191
研修費	500	1,020	806	0	100	300	10	2,736	0	0	2,736
雑損失	0	20	18	0	0	0	0	38	0	0	38
雑費	161	160	80	0	135	0	0	536	0	0	536
事業費計	797,302	922,638	527,484	263,268	154,630	15,659	38,251	2,719,232	3,704	0	2,722,936

科目	公益目的事業会計							小計	収益事業会計 天鏡閣売店	法人会計	合計
	観光振興事業会計	県産品振興事業会計				施設管理運営事業会計					
		観光物産館	日本橋ふくしま館	物産展	県産品流通促進	くろがね小屋	天鏡閣・迎賓館				
管理費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,606	12,606
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,967	2,967
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,023	1,023
退職金共済掛金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	92	92
役員賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	792	792
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,588	1,588
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61	61
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57	57
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68	68
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	16
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	45
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	406	406
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	8
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10
運賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	26
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,906	20,906
経常費用計	797,302	922,638	527,484	263,268	154,630	15,659	38,251	2,719,232	3,704	20,906	2,743,842
評価損益等調整前当期経常増減額	7,755	36,742	△ 15,209	△ 2,827	△ 1,294	△ 9,155	△ 1,464	14,548	1,296	3,471	19,315
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	7,755	36,742	△ 15,209	△ 2,827	△ 1,294	△ 9,155	△ 1,464	14,548	1,296	3,471	19,315
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	7,755	36,742	△ 15,209	△ 2,827	△ 1,294	△ 9,155	△ 1,464	14,548	1,296	3,471	19,315
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	634	634	896	△ 1,530	0
税引前当期一般正味財産増減額	7,755	36,742	△ 15,209	△ 2,827	△ 1,294	△ 9,155	△ 830	15,182	2,192	1,941	19,315
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	242	242
当期一般正味財産増減額	7,755	36,742	△ 15,209	△ 2,827	△ 1,294	△ 9,155	△ 830	15,182	2,192	1,699	19,073
一般正味財産期首残高	294,829	158,166	92,858	48,572	△ 39,357	△ 10,998	△ 9,138	534,932	△ 2,192	0	532,740
一般正味財産期末残高	302,584	194,908	77,649	45,745	△ 40,651	△ 20,153	△ 9,968	550,114	0	1,699	551,813
II 指定正味財産増減の部											
基本財産運用益											
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,307	5,307
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,307	5,307
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,307	5,307
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	917,600	917,600
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	917,600	917,600
III 正味財産期末残高	302,584	194,908	77,649	45,745	△ 40,651	△ 20,153	△ 9,968	550,114	0	919,299	1,469,413